

仕様書

- 1 書名 「月刊社会保険」（規格頁数 A4 判正寸 40 頁 1 部約 100 g）
- 2 業務内容 上記月刊誌の個別発送による発送作業等（年 12 回 毎月実施）
2026 年(令和 8 年)5 月号（4 月発送）～2027 年(令和 9 年)4 月号（3 月発送）
（作業内容は当仕様書の他、別紙作業工程参照）
- 3 宛先等修正 作業開始にあたって本会から発送業者へ送付先データ（エクセル形式文書）を提供する。これに基づき毎月送付先等の修正依頼文書を本会から提供するので、作業を行うこと（毎月電磁媒体等で送付先・数量等の修正依頼文書あり）。依頼文書の記載に不備を発見した場合は本会へ照会すること。
- 4 発送保管 毎月 20 日頃に印刷会社より納品されるので、送付部数に応じて送付先ラベル・封筒等を作成・印刷し、当誌の他に広告印刷物等がある場合は併せて封筒等に封入のうえ、納品後 5 日以内に現地到着するよう全国へ発送すること。
余部は発送業者が保管し、本会の指示により翌年度末に廃棄すること。（発送業者が行う保管・廃棄等の費用も見積書に計上すること。）
また、送付内訳としてエリア別送付数一覧表及び送付先リスト（共にエクセル形式文書）を作成し、毎月本会へ提供すること。送付先から発送業者へ問合せ・返送があった場合は照会リストを作成し、毎月本会へ報告すること。
- 5 発送方法 送付部数に応じてメール便等（ゆうメールと同程度の配達精度）で発送すること。
- 6 発送用品 未支給。商品に破損等を生じない封筒等を作成・使用すること。
封筒等に問合せ先（月刊誌名、発送業者・本会の連絡先）を表示すること。
- 7 発送部数 1 ヶ月当り送付 32,996 件 33,599 部
（見積用の部数であり、契約発送数を保証するものではない。）
内訳

1	部	32,641	件	32,641	部
2	部	271	件	542	部
3	部	35	件	105	部
4	部	3	件	12	部
5	部	18	件	90	部
6	部	2	件	12	部
7	部	19	件	133	部
8	部	3	件	24	部
10	部	4	件	40	部
		32,996	件	33,599	部

- 8 費用算出 入札においては年間の総価（1 ヶ月分×12 回）で落札業者を決定するため、1 ヶ月当りに要する額を上記の送付見込にて算出し、別紙見積書に記載したものを入札書に添付すること。算出基礎として同見積書に配送費・作業費・材料費・保管廃棄等費用その他要する額と各々の単価を記載すること。なお、実際の請求額は見積書記載の単価等をもとに毎月の送付数に応じて決定する。
- 9 その他 この仕様書に定めのない事項等については、その都度協議するものとする。

月刊社会保険誌発送（個別発送）における作業工程等

- 1 発送業務を委託するにあたり、発送業者と本会において「業務委託契約書」、「個人情報取扱に関する覚書」を取り交わす。
- 2 初めに本会から発送業者へ、直近の送付先住所・部数を記載した送付先データ（エクセル形式文書）を提供する。

毎月上旬に本会から送付先の修正依頼文書を電磁媒体等で提供するので、これに基づき、当誌をメール便等（ゆうメール程度の配達精度）で発送するための作業を行う。（1 ヶ月当り送付 32,996 件 33,599 部（令和 7 年度実績から）

- 3 送付先データは 2 つのグループ（**全社連**、**支部**）に分類し、顧客番号を 1 件ごとに登録して管理する。

ア）**全社連**グループ：本会へ直接購読申込をした個人・会社等へ送付する。顧客番号は本会が提供するデータ番号を用いる。（1 ヶ月当り送付 1,152 件 1,316 部）（令和 7 年度実績から）

毎月上旬に本会から発送業者へ電磁媒体（電子メールにエクセル形式で添付）等にて修正依頼文書を提供する。

イ）**支部**グループ：年金事務所・年金委員会・社会保険協会等からの依頼により指定の事業所等へ送付する。顧客番号は本会が提供するデータ番号（新規登録の際はそれに準じた 12 桁の番号）を用いる。

（1 ヶ月当り送付 149 エリア 31,844 件 32,283 部）（令和 7 年度実績から）

上記団体から本会へ電磁媒体・紙媒体等により送付先の修正依頼文書（住所・氏名の新規登録・変更・削除・差換等）が毎月提出されるので、毎月上旬に本会から発送業者へ電磁媒体（電子メールにエクセル形式、PDF 形式等で添付）等にて修正依頼文書を提供する。下記 7 の「送付先データ」には上記団体のエリア名をつけて登録する。

- 4 発送業者は提供された上記 3 の依頼文書を顧客番号等により確認し、当月の送付先データに反映されるようデータ入力処理作業を行う。月により依頼件数は変動する。（8 ヶ月間の処理件数（新規・修正・削除）実績 3,730 件）（令和 7 年度実績から）

修正依頼文書は電磁媒体等で、必要項目のみの修正からエリア内の全データの差換まで修正内容は様々ある。依頼文書の記載に不備を発見した場合は本会へ照会のうえ、補正する。

- 5 送付先の宛名ラベル、封筒等梱包資材を作成・印刷する。作成する封筒等に月刊誌名、発送業者・本会の連絡先等を表示する。
- 6 毎月 20 日頃（休日の場合は前後の平日）午前に印刷業者から発送業者へ予備数百部含めて納品されるので、当誌と共に別途事前に納品される広告印刷物等を併せて封入のうえ、納品後 5 日以内に現地到着するよう、発送作業を行う。

封入する広告印刷物は A 4 判相当、通常の郵送料金を超えない範囲で（1 件当たり 20 g まで）、最多で毎月 4 件まで。発送業者は毎月の発送作業後、広告印刷物の封入証明書を作成して、当誌と広告印刷物等が封入された封筒サンプルを必要部数添えて、数日中に本会へ送付する。

見積書には、全送付先（1 ヶ月当り送付件数 32,996 件）（令和 7 年度実績から）に各 1 件の広告印刷物を封入した場合のこれらの作業にかかる費用も計上すること。

毎月の発送で余部が生じた場合は発送業者が翌年度(令和9年度)以降も保管し、本会の指示により翌年度末(令和10年3月)に廃棄する。

見積書には、発送業者が行う保管・廃棄等の費用も1ヵ月当たりに換算して計上すること。

- 7 発送業者は修正されたデータに基づき、送付内訳として、「エリア別送付数一覧表」(上記3の全社連、支部のエリア単位で集計した送付件数・部数の一覧表)、及び「送付先データ」(個々の宛名等を①全社連グループ、②支部グループ、③返送による発送中止の3種類に分類して記載した送付先のリスト)をエクセル形式で毎月作成して、個人情報の漏洩のないよう取扱に配慮して、毎月の発送作業後、数日中に電子メール等にて本会へ提供する。

- 8 送付先から発送業者へ宛名変更等の依頼・問合せ・返送があった場合は、照会リストをエクセル形式で作成し、毎月本会へ報告する。

その照会リストをもとに本会から発送を依頼した団体へ照会を行うため、返送されたものについては修正依頼文書が提出されるまで一旦発送を中止する。(8ヵ月間の返送による発送中止等件数 115件)(令和7年度実績から)

- 9 また、上記1～8の作業とは別に下記①・②の作業が予定されているが、その都度別個に依頼するので、下記の作業費用については今回の見積書の費用には計上しないこと。

- ① 本会へ直接購読申込をしている全社連グループ(上記3.ア)内の顧客のうち約680件に対して、2027年(令和9年)3月号(2月下旬発送)に請求書及び通知を同封して発送する作業を行う。

当該費用・作業等については、当会と発送業者との間で別途協議する。(その際に用いる送付先のリストは、エクセル形式の文書にて請求書・通知と共に本会より提供する。なお、別の月にも通知の発送作業を依頼する場合がある。)

- ② 支部グループ(上記3.イ)内の団体数ヵ所からの依頼により、年間に数件、当誌と共にその団体が提供する印刷物を同封して、特定エリア(都道府県等)の指定の事業所等へ発送する作業を行う。

当該費用・作業等についてはその都度、その団体と発送業者との間で別途直接協議する。

資料 個別発送 見積算出用（令和7年 12月号実績）

発送部数	発送件数	発送部数計	小 計		
1	32,641	32,641	1～5部	32,968 件	33,390 部
2	271	542			
3	35	105			
4	3	12			
5	18	90			
6	2	12	6～10部	28 件	209 部
7	19	133			
8	3	24			
10	4	40			
計	32,996	33,599	計	32,996 件	33,599 部

全社連

都道府県	件数	部数
北海道	49	53
青森県	5	5
岩手県	5	5
宮城県	17	21
秋田県	14	18
山形県	13	16
福島県	17	17
茨城県	16	16
栃木県	13	14
群馬県	12	13
埼玉県	52	52
千葉県	38	49
東京都	191	251
神奈川県	56	60
新潟県	20	20
富山県	11	13
石川県	7	7
福井県	6	10
山梨県	10	11
長野県	26	26
岐阜県	10	11
静岡県	17	21
愛知県	51	51
三重県	6	6
滋賀県	11	12
京都府	41	45
大阪府	120	122
兵庫県	89	102
奈良県	9	22
和歌山県	7	7
鳥取県	7	7
島根県	9	11
岡山県	34	34
広島県	20	24
山口県	15	15
徳島県	5	6
香川県	7	7
愛媛県	10	14
高知県	5	9
福岡県	38	42
佐賀県	5	9
長崎県	15	15
熊本県	13	17
大分県	5	5
宮崎県	9	9
鹿児島県	8	8
沖縄県	8	8
全社連計	1,152	1,316

支部

都道府県	件数	部数
北海道	737	739
青森県	1,088	1,120
岩手県	0	0
宮城県	1,825	1,833
秋田県	0	0
山形県	228	229
福島県	591	598
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	42	42
埼玉県	90	98
千葉県	0	0
東京都	2,887	2,904
神奈川県	49	139
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	864	864
福井県	0	0
山梨県	900	900
長野県	0	0
岐阜県	1,751	1,759
静岡県	3,288	3,322
愛知県	3,957	4,006
三重県	923	931
滋賀県	701	701
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	604	605
和歌山県	877	877
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	2,714	2,784
山口県	1,751	1,756
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	726	726
高知県	1,012	1,014
福岡県	2,069	2,078
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	811	818
鹿児島県	1,358	1,433
沖縄県	1	7
支部 計	31,844	32,283

全社連・支部 合計

都道府県	件数	部数
北海道	786	792
青森県	1,093	1,125
岩手県	5	5
宮城県	1,842	1,854
秋田県	14	18
山形県	241	245
福島県	608	615
茨城県	16	16
栃木県	13	14
群馬県	54	55
埼玉県	142	150
千葉県	38	49
東京都	3,078	3,155
神奈川県	105	199
新潟県	20	20
富山県	11	13
石川県	871	871
福井県	6	10
山梨県	910	911
長野県	26	26
岐阜県	1,761	1,770
静岡県	3,305	3,343
愛知県	4,008	4,057
三重県	929	937
滋賀県	712	713
京都府	41	45
大阪府	120	122
兵庫県	89	102
奈良県	613	627
和歌山県	884	884
鳥取県	7	7
島根県	9	11
岡山県	34	34
広島県	2,734	2,808
山口県	1,766	1,771
徳島県	5	6
香川県	7	7
愛媛県	736	740
高知県	1,017	1,023
福岡県	2,107	2,120
佐賀県	5	9
長崎県	15	15
熊本県	13	17
大分県	5	5
宮崎県	820	827
鹿児島県	1,366	1,441
沖縄県	9	15
合 計	32,996	33,599

項目		部数	単価	件数	金額(税抜・1ヵ月分)	備考
配送費	郵送費	1部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
作業費	冊子封入梱包費	1部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
	宛名ラベル伝票等 作成貼付費	1部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
	郵便番号区分費	1部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
	データ処理費	1部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
	広告印刷物等 封入費	1部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
材料費	封筒等作成費	1部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
		部～部			0	
その他	保管費他				0	
合計(税抜)		1ヵ月分			0	
		総価(1ヵ月分×12回)			0	入札書に記載する額

- ※ 1ヵ月あたり発送に要する額を算出。(件数・部数は仕様書の「7.発送部数」を参照)
- ※ 送付部数ごとに額が異なる場合は各々の額を記載、部数にかかわらず定額の場合は備考欄にその旨を記載。
- ※ 総価(1ヵ月×12回分)を入札書(別紙様式2)の2②(個別発送等業務)に記載。入札書に当見積書を添付。

※ 上記1ヵ月あたり発送に要する梱包個口件数等

個口件数 (1ヵ月分)	単価 (円)
	0

⇒

金額(税抜・1ヵ月分)
0 (合計 1ヵ月分と同額)
0 総価(1ヵ月分×12回)

(入札書に記載する額と同額)

単価内訳

配送費	
作業費	
材料費	
その他	